

業務部速報



No. 19

発行 25. 7. 28

JR東労組 業務部

「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」
申2号 に関する説明申し入れ(その2) 7月25日 団体交渉を行う! ③

【組織の見直し】31項目

3. 各本部・支社で発出している通達や規程・ルール・マニュアル等について、各事業本部設置後に発出する箇所がどのように変更になるのか明らかにすること。また、現在定められている通達や規程、ルール・マニュアル等が各事業本部にどのように引き継がれていくのか明らかにすること。

会社の考え方 説明内容のポイント

- ・基本的には事業本部単位で発出していくと考えている。
- ・通達等は多岐にわたっているため、通達ごとに検討していく。
- ・指令や運行に関しては、これまで通りの単位での発出。組織としてのものは、事業本部ごとに管理していくと考えている。
- ・武蔵野事業本部は、事業本部間で調整していくことになる。すでに融合と連携によって内規等の見直しを行ってきたものもある。
- ・通達等の保管責任は、各事業本部で発出したものは各事業本部の関係各部署において管理する。

4. 36 事業本部の所在地および現在の各本部・支社ビルの活用方法を明らかにすること。

会社の考え方 説明内容のポイント

- ・各事業本部の執務場所については検討中。現行の支社ビルの場合もあるが、外のオフィスを借りる等もあり得る。拠点分散もあると考える。ビルを新たに建てるケースも選択肢として排除していない。
- ・名刺交換等もあるので、事業本部の所在地は確定させる。地方議論では示していく。
- ・支社ビルの活用方法として、空いたフロアをグループ会社が使うことはある。

5. 事業所内の各職場の呼称を明らかにすること。

会社の考え方 説明内容のポイント

- ・事業本部内には、部（事業推進部、設備部、総務部）を設ける。それ以外の単位を設ける考えはない。
- ・現行「オフィス」や「ユニット」など支社ごとに呼び名がバラバラであることに問題意識は持っているため、統一していく考えである。
- ・統括センター、営業統括センターの名称はなくなる。
- ・仙台駅で働いている場合、所属は「仙台事業本部の事業推進部」となる。対外的に駅の単位は残るが、会社組織としては残らない。一つの担務として残るイメージ。
- ・業務機関コードは変更になるので、準備をしている。

④に続く